



2021

ANNUAL REPORT

| 財 務 編 |

アニュアルレポート 2021年3月期

## CONTENTS

---

5年間の主要財務データ	2
経営成績の分析	3
事業等のリスク	10
連結財務諸表	12
－連結貸借対照表	13
－連結損益計算書	15
－連結包括利益計算書	16
－連結株主資本等変動計算書	17
－連結キャッシュ・フロー計算書	19

## 5年間の主要財務データ

株式会社F U J I及び連結子会社  
3月31日に終了した各会計年度

	百万円					千米ドル (注1)
	2017	2018	2019	2020	2021	2021
<b>会計年度</b>						
受注高	¥ 94,024	¥ 123,540	¥ 124,254	¥ 146,816	¥ 150,022	\$ 1,351,550
売上高	86,397	120,032	129,105	140,968	136,162	1,226,685
国内	11,877	19,515	15,360	14,779	13,655	123,018
海外	74,520	100,517	113,745	126,189	122,507	1,103,667
営業利益	9,794	22,827	23,107	19,572	21,904	197,334
税金等調整前当期純利益	9,948	24,148	23,448	20,713	24,065	216,802
親会社株主に帰属する当期純利益	7,055	17,524	16,855	14,964	17,168	154,667
設備投資額	6,175	6,765	11,223	8,642	7,856	70,775
減価償却費	5,158	5,282	6,067	6,825	7,274	65,531
研究開発費	6,789	8,349	7,993	8,804	9,009	81,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,380	16,220	4,186	22,560	30,871	278,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,160)	(9,170)	(28,458)	(5,101)	(10,471)	(94,333)
フリー・キャッシュ・フロー	7,220	7,050	(24,272)	17,459	20,400	183,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,916)	(3,165)	(4,111)	(3,994)	(4,578)	(41,243)
<b>会計年度末</b>						
総資産	¥ 158,407	¥ 183,038	¥ 194,367	¥ 198,504	¥ 224,671	\$ 2,024,063
純資産	130,948	151,413	161,624	167,939	194,557	1,752,766
現金及び現金同等物	55,359	58,924	30,853	43,907	60,389	544,045
従業員数(人)	2,117	2,229	2,449	2,493	2,522	
<b>1株当たり情報(円、米ドル)</b>						
当期純利益						
- 当期純利益	¥ 76.19	¥ 195.04	¥ 184.52	¥ 163.81	¥ 184.26	\$ 1.66
- 潜在株式調整後当期純利益	70.90	181.87	174.98	155.22	177.80	1.60
純資産	1,461.63	1,655.29	1,767.30	1,834.76	2,014.41	18.15
配当金	30.00	40.00	50.00	50.00	50.00	0.45
<b>財務指標(%)</b>						
海外売上高比率	86.3	83.7	88.1	89.5	90.0	
売上高営業利益率	11.3	19.0	17.9	13.9	16.1	
売上高当期純利益率	8.2	14.6	13.1	10.6	12.6	
売上高研究開発費比率	7.9	7.0	6.2	6.2	6.6	
総資産利益率 (ROA)	4.5	10.3	8.9	7.6	8.1	
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.4	12.4	10.8	9.1	9.5	
自己資本比率	82.5	82.6	83.1	84.4	86.5	

(注) 1. 米ドルは、便宜上、1米ドル=111円で換算しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年度の期首から適用しており、2018年度に係る主要財務データについては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 経営成績の分析

### 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気は大幅に下押しされ、企業収益の悪化とともに設備投資は減少しました。なおも先行き不透明な状況が続く一方、製造業には持ち直しの動きも見られました。世界経済は、中国では景気の回復傾向が続きましたが、欧州および北米においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気は依然として厳しい状況で推移し、製造業の設備投資は低迷しました。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を！』のコーポレートスローガンのもと、ロボット技術を軸に時代を捉え未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本とし、変革にチャレンジしてまいりました。来たるべき未来を見据えた魅力ある製品の開発に取り組み、主力の電子部品実装ロボットの分野では、電子部品実装工程の全自動化を目指し世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデル「N X T R」の市場投入を推し進め、工作機械の分野では工作機械の切削および自動化における高い技術を集結させたロボット付き複合加工機「G Y R O F L E X T 4 0 0 0（呼称 ジャイロフレックス）」を発表しました。また、コロナ禍の中、「W E B E X P O」の同時開催など万全な感染対策を施した上での内覧会開催に加え、対面営業に頼らない「W E B 面談」の推進など新しい営業手法にも積極的に取り組み、マーケットシェアの拡大に努めてまいりました。そのほか、コストと効率を同時に追求した生産体制を構築するとともに、ニューノーマル時代を踏まえたD Xを積極的に取り入れることでペーパーレス化やW E B 会議、テレワークの推進をはじめとする業務改革により固定費の一層の削減などに取り組み、収益性の向上を目指してまいりました。

### 売上高

ロボットソリューションセグメント、マシンツールセグメント共に減収となり、売上高は136,162百万円と、前連結会計年度と比べて4,806百万円（3.4%）減少しました。

海外売上高は、新型コロナウイルス感染拡大により、車載関連を中心とする欧米市場での設備投資が軟調に推移したため、122,507百万円と、前連結会計年度と比べて3,682百万円（2.9%）減少しました。売上高に占める海外売上高の割合は90.0%（中国52.7%、他アジア22.3%、欧州7.2%、米国5.4%、その他2.4%）と、前連結会計年度と比べて0.5ポイント上昇しました。国内売上高は、自動車関連の需要が低調に推移したことによるマシンツールセグメントの減収が響き、前連結会計年度と比べて1,124百万円（7.6%）減少し13,655百万円となりました。

### 営業利益

営業利益は21,904百万円と、前連結会計年度に比べて2,332百万円（11.9%）の増加となりました。

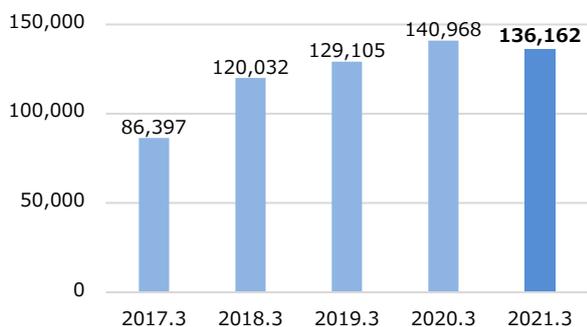
### 親会社株主に帰属する当期純利益

その他の収益（費用）は、投資有価証券売却益を計上した結果、前連結会計年度と比べて1,020百万円増加し2,161百万円の収益（純額）となり、税金等調整前当期純利益は24,065百万円と、前連結会計年度と比べて3,352百万円（16.2%）増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、17,168百万円と、前連結会計年度に比べて2,204百万円（14.7%）増加しました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は184円26銭と、前連結会計年度の163円81銭から20円45銭増加しました。また、自己資本利益率（R O E）は9.5%となり、前連結会計年度に比べて0.4ポイント上昇しました。

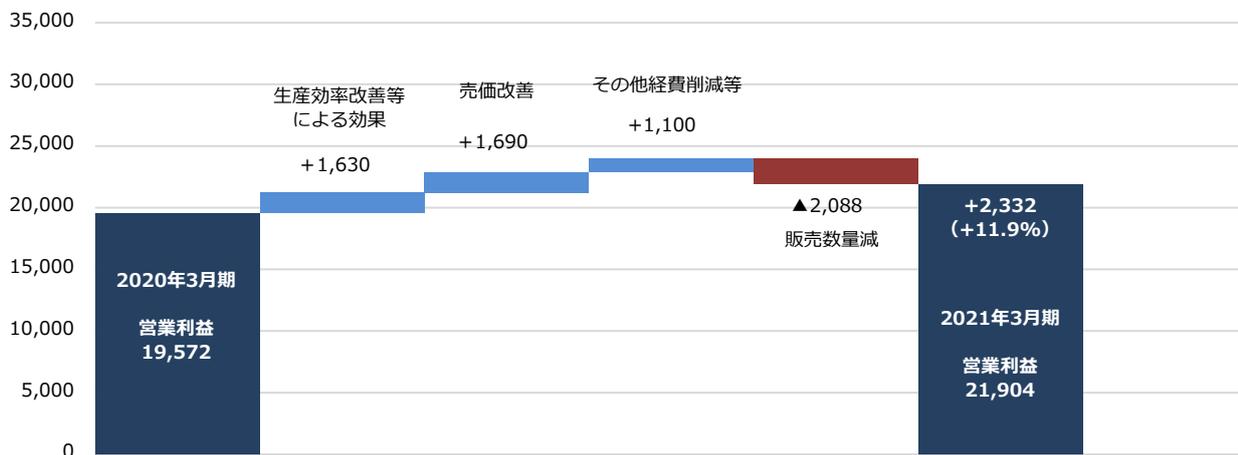
### 売上高 (百万円)



### 営業利益 / 売上高営業利益率



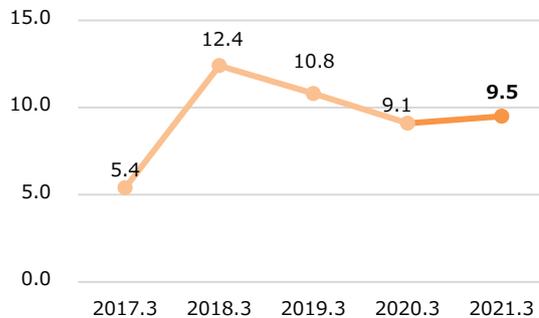
### 対前期営業利益増減分析 (百万円)



### 親会社株主に帰属する当期純利益 / 売上高当期純利益率



### 自己資本当期純利益率 (ROE) (%)



## 事業の種類別セグメントの業績

### ロボットソリューション

売上高は125,570百万円と、前連結会計年度と比べて2,193百万円（1.7%）減少しました。新型コロナウイルスの感染対策として世界各国で普及したテレワークなどの新たなライフスタイルの定着を追い風に、中国・その他アジア地域からのパソコン、サーバー、さらにはこれら電子機器製造に欠かせない電子部品生産用の設備需要増に加え、当社の主力市場である通信機器関連も引き続き底堅く推移しました。また、事業活動としては、ソフトウェアや基幹ユニットの品質向上に加え、新規顧客獲得やソリューション営業の推進に努め、マーケットシェアの拡大に取り組んでまいりました。一方、車載関連を中心とする欧米市場では新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞の影響を受け軟調に推移し、事業としては減収となりました。

営業利益は、固定費の削減などにより、26,307百万円となり、前連結会計年度と比べて2,953百万円（12.6%）増加しました。

セグメント資産は139,491百万円となり、前連結会計年度と比べて9,346百万円（7.2%）増加しました。これは主に中国・他アジア向けの売上増により営業債権が増加したことなどによるものであります。また、子会社であるファスフォードテクノロジー株式会社において、現金及び現金同等物が増加したことなども増加要因であります。

当年度は中期経営計画の最終年度でしたが、販売台数が減少したこともあり、『FUJIブランド30』として掲げた実装機市場シェア30%の最終目標には至りませんでした。今後、DXの加速によるデジタル製品の需要増が見込まれる中で、次年度よりスタートさせる新中期経営計画を軸に、引き続きマーケットシェア拡大に取り組んでまいります。

### マシンツール

売上高は7,866百万円と、前連結会計年度と比べて2,974百万円（27.4%）減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の制限、さらには自動車業界の低迷などの影響により、日本国内・海外市場共に設備投資に対し慎重な姿勢が続いたことによるものです。

営業損益は1,325百万円の損失（前期：営業損失637百万円）となりました。

セグメント資産は12,979百万円となり、前連結会計年度と比べて2,710百万円（17.3%）減少しました。これは主に、売上減に伴う営業債権の減少や減損による機械装置などの帳簿価額の減額などによるものです。

中期経営目標につきましては、米中貿易摩擦の激化による市場停滞に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため、大幅な減収及び営業損失となり、当初目標の達成には至りませんでした。新型コロナウイルス感染拡大の長期化による市場の動向も注視しつつ、販売・開発・生産が一体感を持ってビジネスモデルの構築を図り、革新的成長を目指してまいります。

### その他

制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発等のその他事業の売上高は2,726百万円となり、前連結会計年度と比べて361百万円（15.2%）増加しました。また、営業損益は4百万円の損失（前期：営業損失1百万円）となりました。

#### セグメント別売上高

(百万円)

	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
ロボットソリューション	74,105	104,003	111,536	127,763	<b>125,570</b>
マシンツール	10,997	13,798	15,661	10,840	<b>7,866</b>
その他	1,295	2,231	1,908	2,365	<b>2,726</b>
合計	86,397	120,032	129,105	140,968	<b>136,162</b>

#### セグメント別営業利益

(百万円)

	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
ロボットソリューション	14,546	25,185	25,017	23,354	<b>26,307</b>
マシンツール	-713	1,017	1,662	-637	<b>-1,325</b>
その他	-473	-237	-89	-1	<b>-4</b>
消去・全社	-3,566	-3,138	-3,483	-3,144	<b>-3,074</b>
合計	9,794	22,827	23,107	19,572	<b>21,904</b>

## 研究開発費及び設備投資額

### 研究開発費

当グループは、デジタル革命を先取りした次世代型製品を開発すべく、世界の先進の顧客が求める最先端の自動化装置、システムの研究開発に重点的に取り組んでおります。

研究開発費の総額は9,009百万円と、前連結会計年度と比較し205百万円（2.3%）増加しました。

主な研究開発活動は、次のとおりであります。

#### ロボットソリューション

主力機種N X Tシリーズをはじめとする電子部品実装ロボットのさらなる機能強化及び次期戦略機の市場投入に向けた開発等を行っております。当期においては、電子部品実装工程の全自動化を目指し、世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデルN X T Rの開発に引き続き注力してまいりました。

当セグメントに係る研究開発費の金額は6,833百万円であります。

#### マシンツール

工作機械の切削および自動化における高い技術を集結させたロボット付き複合加工機「GYROFLEX T4000」の開発や、正面2スピンドル旋盤C Sシリーズをはじめとする機種のさらなる機能強化に向けた開発等に注力してまいりました。

当セグメントに係る研究開発費の金額は987百万円であります。

### 設備投資額

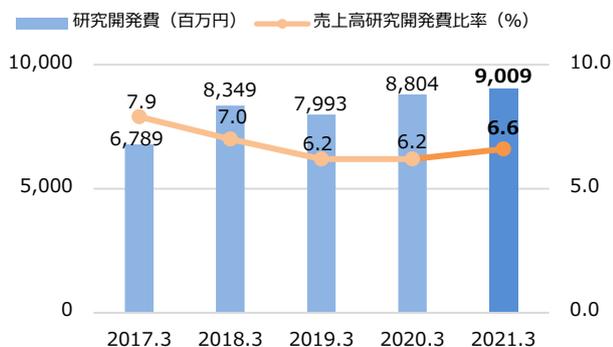
当グループでは、生産能力増強及び設備合理化、デジタル革命を先取りした次世代型製品の開発、販売体制の強化等を目的として、生産設備や開発設備、販売設備に継続的に設備投資を実施しております。

設備投資額の総額は7,856百万円と、前連結会計年度と比べて786百万円（9.1%）減少しました。セグメントごとでは、ロボットソリューションセグメントにおいて7,302百万円の設備投資を行いました。

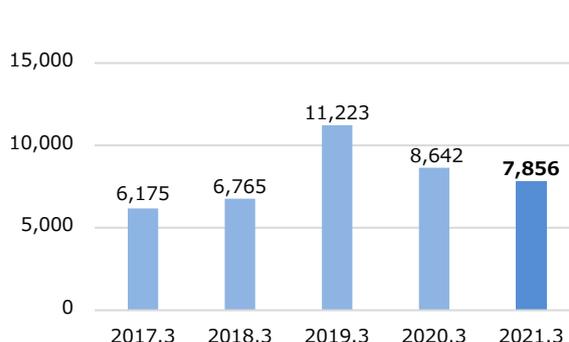
主な設備投資の内容は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額 (百万円)
当社 本社及び本社工場	愛知県知立市	ロボットソリューション	市場販売用ソフトウェア	3,972
当社 豊田事業所	愛知県豊田市	ロボットソリューション マシンツール	機械加工設備更新	831

### 研究開発費／売上高研究開発費比率



### 設備投資額 (百万円)



## 財政状態及びキャッシュ・フロー

### 財政状態分析

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は143,860百万円となり、前連結会計年度末から17,090百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が16,482百万円増加したことによるものであります。投資及びその他の資産、有形固定資産は80,811百万円となり、前連結会計年度末から9,077百万円増加しました。これは主に株価上昇などにより投資有価証券が9,126百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、224,671百万円となり、前連結会計年度末から26,167百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は27,280百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,560百万円減少しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、1年内償還予定の社債が7,227百万円減少した一方、仕入債務が1,632百万円、未払法人税等が2,880百万円増加したことによるものです。固定負債は2,834百万円となり、前連結会計年度末から1,109百万円増加しました。これは主に投資有価証券の株価上昇に伴い繰延税金負債が1,186百万円増加したことによるものです。

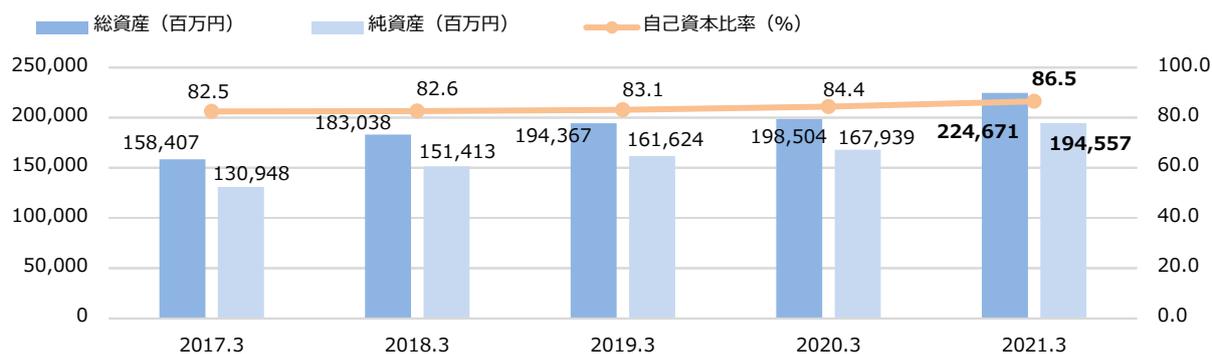
この結果、負債合計は、30,114百万円となり、前連結会計年度末と比べ451百万円減少しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は194,557百万円となり、前連結会計年度末から26,618百万円増加しました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が4,567百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が17,168百万円、投資有価証券の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が4,595百万円増加したことに加え、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い自己株式が6,111百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.5%（前連結会計年度末は84.4%）となりました。1株当たり純資産額は2,014円41銭（前連結会計年度末は1,834円76銭）となりました。

### 総資産／純資産／自己資本比率



## キャッシュ・フロー分析

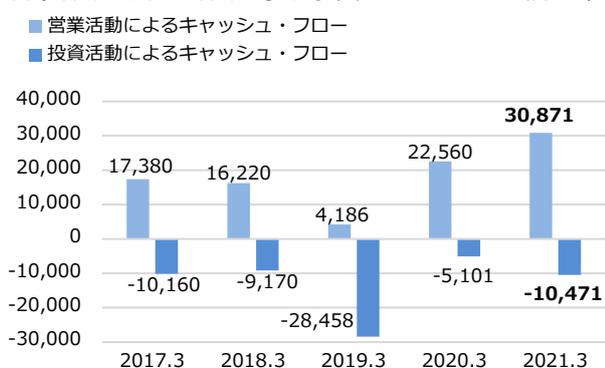
営業活動によるキャッシュ・フローは、30,871百万円の収入（前期：22,560百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 24,065百万円や減価償却費 7,274百万円などのプラス要因が法人税等の支払額 4,194百万円などのマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,471百万円の支出（前期：5,101百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出 7,929百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,578百万円の支出（前期：3,994百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額 4,558百万円などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から16,482百万円（37.5%）増加し60,389百万円となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）



フリー・キャッシュ・フロー（百万円）



## 資本の財源及び資金の流動性

当グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料及び部品の購入費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また運転資金、戦略投資資金及び設備投資資金は内部留保金を充当することを基本方針とし、将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資のために一定水準の内部留保を維持してまいります。一方、必要に応じて借入れによる資金調達も検討してまいります。

なお、当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と総額120億円の特定期間枠契約を締結しております。

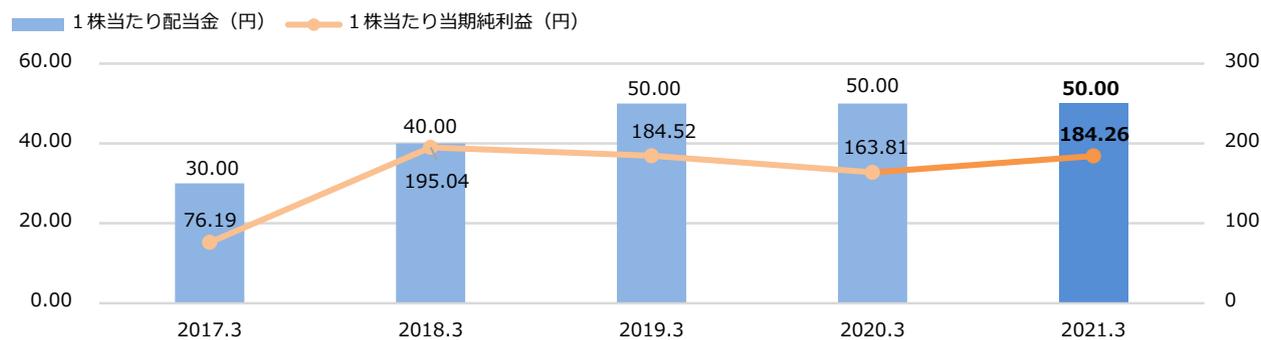
## 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定的に配当性向30%を維持・継続できるよう努めてまいります。

内部留保金は、デジタル革命を先取りした次世代型製品の開発や生産体制の構築等、さらなる成長・拡大のための積極的な投資に役立てるとともに、事業体質の改善・強化に充当する所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益分配に関する基本方針を踏まえ、1株につき30円とし、中間配当金1株につき20円を含め、年間としては1株につき50円を実施することに決定いたしました。

### 1株当たり配当金／1株当たり当期純利益



## 事業等のリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。ただし、これらは当グループに関する全てのリスクを網羅したわけではなく、現時点では予見できないまたは重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当グループの経営成績等の状況に与える影響については、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

以下、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

### (1) 部材等の調達による影響

当グループの製品を構成する鋼材・鋳物・電気材料等、主要部材の市場価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、半導体を始めとする一部の部材については需要集中等による供給不足や供給業者の被災及び事故等による供給中断が発生する可能性があります。当グループとしては、安定的な調達のために複数供給者からの購入体制をとる等の対応に努めてまいりますが、長期にわたり部材の入手が困難な場合、生産が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 市場環境の変動による影響

当グループは、世界の各地域に販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っており、電子部品実装ロボットや工作機械等の当グループの主力製品の需要変動は、各国の政情・経済や顧客の設備投資動向等に左右されます。

主力であるロボットソリューション事業においては、スマートフォンを中心とする通信機器関連をはじめ、コンピュータ、サーバー、車載等の分野向けに販売しており、景気変動に伴う電子機器の販売動向や顧客の設備投資動向に大きく影響を受けます。マシンツール事業は主要顧客である自動車業界の設備投資動向に大きく影響を受けます。

F U J I ブランド商品の拡充や市場拡大等に取り組むとともに、収益体質の強化を図ってまいりますが、今後当グループの想定を超える急激な需要の変化があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 競争激化による影響

当グループは、事業を展開する市場において、価格や機能を含む様々な要素での競争にさらされており、厳しい状況が続いております。今まで以上に競合他社との競争が熾烈なものになることが予想され、I o T ・ A I 技術を活用しお客様のニーズに合った魅力的な製品開発とサービス体制・販売網の強化、ソリューション営業の推進が急務だと考えております。そのほか、コスト削減の追求等にも取り組み、収益性の向上に努めておりますが、顧客が製造する電子機器や自動車等の市場価格の下落に伴う設備調達コスト低減要求や競合他社との価格競争により有利な価格決定を行うことが困難な状況に置かれる場合があります。販売台数の減少や販売価格の下落が当グループの想定を大きく上回りかつ長期にわたった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### **(4) 技術開発による影響**

当グループは、顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施しております。現在では電子部品実装ロボットと工作機械を事業の柱に据え、既存製品の性能向上に取り組むとともに、産業用多関節ロボット、介護ロボット、大気圧プラズマ装置、宅配ロッカー、リニアモータ等の新規分野への事業展開を進めております。また、米国・シリコンバレーにある F U J I I n n o v a t i o n L a b . 等を積極的に活用し、ロボット技術に基づいたイノベティブな新規事業創出に努めております。しかしながら、顧客要求の高度化や、市場での急速な技術革新による当グループの開発技術の陳腐化により、開発した製品を計画通り販売できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループは、品質マネジメントシステム規格 I S O 9 0 0 1 を取得し、品質保証体制及び顧客満足に資するサービスサポート体制の強化に努めております。しかしながら、当グループの製品は先端技術を駆使し、新たな分野の開発技術も多く採用していることから予期せぬ不具合が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### **(5) 大規模災害等による影響**

当グループは、製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しており、想定を超えた大規模災害や感染症の世界的流行等により、影響を受ける可能性があります。特に、当グループの主要な生産拠点が集中しております愛知県は、南海トラフ地震の防災対策推進地域であり、当該地域において大規模地震が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の停止等により生産・納入活動が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。当グループといたしましては、災害等の発生時の被害最小化を図るため、事業継続計画の策定、耐震対策、防災訓練等の対策を講じリスクの最小化に努めております。

また、2020年年初に顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大は全世界に及んでおり、当グループは感染拡大を防止するため、衛生管理の徹底やペーパーレス化、W E B 会議、テレワーク推進をはじめとする業務改革に取り組んでおります。しかし、今後の感染拡大の規模や終息の時期についての見通しはたっており、生産活動や販売活動の停止、サプライチェーンの停滞等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### **(6) 知的財産権による影響**

当グループが開発・生産している製品について、特許権・商標権等の取得とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造・販売を完全には防止できない可能性があります。また、当グループの製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っておりますが、結果的に知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起され、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### **(7) のれんの減損による影響**

当グループは、産業用ロボット及び半導体製造装置メーカーとしての総合提案力を強化するため、2018年8月にファスフォードテクノロジー株式会社（以下「F F T」といいます。）の株式を取得し、当連結会計年度末においてのれん11,894百万円を計上しております。今後、経営環境の変化等により F F T の収益性が低下した場合や当初想定したシナジーが実現しなかった場合には、のれんの減損損失計上により、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結財務諸表

株式会社 F U J I 及び連結子会社

株式会社 F U J I 及び連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に妥当と認められた会計原則及び日本の金融商品取引法の規定に準拠して作成されたものであり、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点があります。

この連結財務諸表は、日本国外の読者が理解しやすいように部分的に組替を行っております。

米ドルによる表示は、日本国外の読者の便宜のために付されたものであり、2021年3月31日現在の為替レートである1米ドル=111円で換算したものであります。この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換金されたあるいは換金されうるということを意味するものではありません。

## 連結貸借対照表

株式会社 F U J I 及び連結子会社

2021年及び2020年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物	¥ 60,389	¥ 43,907	\$ 544,045
短期投資	1,647	189	14,838
営業債権	42,993	41,833	387,324
たな卸資産	38,167	39,836	343,847
その他	664	1,005	5,982
流動資産合計	143,860	126,770	1,296,036
<b>投資及びその他の資産：</b>			
投資有価証券	28,510	19,384	256,847
無形固定資産	24,851	24,990	223,883
繰延税金資産	826	1,552	7,441
退職給付に係る資産	1,891	-	17,036
その他	391	387	3,523
投資及びその他の資産合計	56,469	46,313	508,730
<b>有形固定資産：</b>			
土地	5,194	5,172	46,793
建物及び構築物	30,567	30,257	275,378
機械装置及び運搬具	17,416	16,896	156,901
工具、器具及び備品	9,193	8,839	82,820
建設仮勘定	54	91	486
	62,424	61,255	562,378
減価償却累計額	(38,082)	(35,834)	(343,081)
有形固定資産合計	24,342	25,421	219,297
資産合計	¥ 224,671	¥ 198,504	\$ 2,024,063

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
<b>負債純資産の部</b>			
<b>流動負債：</b>			
仕入債務	¥ 11,666	¥ 10,034	\$ 105,099
1年内償還予定の社債	-	7,227	-
未払費用	4,296	4,649	38,703
未払法人税等	4,861	1,981	43,793
製品保証引当金	955	1,073	8,604
その他	5,502	3,876	49,567
流動負債合計	27,280	28,840	245,766
<b>固定負債：</b>			
退職給付に係る負債	255	338	2,297
繰延税金負債	2,517	1,331	22,676
その他	62	56	568
固定負債合計	2,834	1,725	25,531
負債合計	30,114	30,565	271,297
<b>純資産：</b>			
株主資本：			
資本金：			
発行可能株式総数 - 390,000,000株			
発行済株式数 - 97,823,748株	5,879	5,879	52,964
資本剰余金	7,035	5,925	63,378
利益剰余金	170,382	157,781	1,534,973
自己株式：			
2021年 - 1,390,652株			
2020年 - 6,479,108株	(1,671)	(7,782)	(15,054)
株主資本合計	181,625	161,803	1,636,261
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	9,779	5,184	88,099
繰延ヘッジ損益	43	16	387
為替換算調整勘定	2,067	961	18,622
退職給付に係る調整累計額	742	(369)	6,685
その他の包括利益累計額合計	12,631	5,792	113,793
非支配株主持分	301	344	2,712
純資産合計	194,557	167,939	1,752,766
負債純資産合計	¥ 224,671	¥ 198,504	\$ 2,024,063

## 連結損益計算書

株式会社 F U J I 及び連結子会社

2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
<b>営業収益:</b>			
売上高	¥ 136,162	¥ 140,968	\$ 1,226,685
<b>営業費用:</b>			
売上原価	85,459	89,606	769,901
販売費及び一般管理費	28,799	31,790	259,450
	114,258	121,396	1,029,351
営業利益	21,904	19,572	197,334
<b>その他の収益（費用）:</b>			
受取利息及び受取配当金	897	722	8,081
支払利息	(4)	(3)	(36)
為替差損益	231	(297)	2,081
寄付金	5	11	45
損害賠償金	15	3	135
固定資産処分損	(66)	(136)	(595)
減損損失	(828)	-	(7,459)
投資有価証券売却益	1,773	729	15,973
投資有価証券評価損	(39)	-	(351)
その他（純額）	177	112	1,594
	2,161	1,141	19,468
税金等調整前当期純利益	24,065	20,713	216,802
<b>法人税等:</b>			
法人税、住民税及び事業税	7,170	5,445	64,595
法人税等調整額	(289)	273	(2,604)
法人税等合計	6,881	5,718	61,991
当期純利益	17,184	14,995	154,811
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	16	31	144
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 17,168	¥ 14,964	\$ 154,667
	円		米ドル
<b>一株当たり金額:</b>			
当期純利益			
- 当期純利益	¥ 184.26	¥ 163.81	\$ 1.66
- 潜在株式調整後当期純利益	177.80	155.22	1.60
配当金	50.00	50.00	0.45

## 連結包括利益計算書

株式会社 F U J I 及び連結子会社

2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
<b>当期純利益：</b>	¥ 17,184	¥ 14,995	\$ 154,811
<b>その他の包括利益：</b>			
その他有価証券評価差額金	4,595	(3,684)	41,396
繰延ヘッジ損益	27	4	243
為替換算調整勘定	1,047	(770)	9,433
退職給付に係る調整額	1,111	(251)	10,009
その他の包括利益合計	6,780	(4,701)	61,081
<b>包括利益</b>	<b>¥ 23,964</b>	<b>¥ 10,294</b>	<b>\$ 215,892</b>
<b>(内訳)：</b>			
親会社株主に係る包括利益	¥ 24,007	¥ 10,272	\$ 216,279
非支配株主に係る包括利益	(43)	22	(387)
包括利益合計	<b>¥ 23,964</b>	<b>¥ 10,294</b>	<b>\$ 215,892</b>



	株主資本				その他の包括利益累計額							純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計	その他	繰延	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分		
						有価証券 評価差額金	ヘッジ 損益				為替換算 調整勘定	
千米ドル												
<b>2020年3月31日残高</b>	\$ 52,964	\$ 53,378	\$ 1,421,450	\$ (70,108)	\$ 1,457,684	\$ 46,703	\$ 144	\$ 8,658	\$ (3,324)	\$ 52,181	\$ 3,099	\$ 1,512,964
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	154,667	-	154,667	-	-	-	-	-	-	154,667
剰余金の配当	-	-	(41,144)	-	(41,144)	-	-	-	-	-	-	(41,144)
自己株式の取得	-	-	-	(18)	(18)	-	-	-	-	-	-	(18)
自己株式の処分	-	10,000	-	55,072	65,072	-	-	-	-	-	-	65,072
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	41,396	243	9,964	10,009	61,612	(387)	61,225
<b>2021年3月31日残高</b>	\$ 52,964	\$ 63,378	\$ 1,534,973	\$ (15,054)	\$ 1,636,261	\$ 88,099	\$ 387	\$ 18,622	\$ 6,685	\$ 113,793	\$ 2,712	\$ 1,752,766

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 F U J I 及び連結子会社

2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 24,065	¥ 20,713	\$ 216,802
減価償却費	7,274	6,825	65,531
減損損失	828	-	7,459
のれん償却額	951	951	8,568
製品保証引当金の増加（減少）額	(123)	3	(1,108)
退職給付に係る資産負債の増減額	(373)	(601)	(3,360)
受取利息及び受取配当金	(897)	(722)	(8,081)
固定資産処分損益	66	136	595
投資有価証券売却損益	(1,773)	(729)	(15,973)
売上債権の減少（増加）額	(984)	(68)	(8,865)
たな卸資産の減少（増加）額	2,059	(477)	18,550
仕入債務の増加（減少）額	1,677	2,024	15,108
その他	1,381	403	12,441
小計	34,151	28,458	307,667
利息及び配当金の受取額	899	730	8,099
利息の支払額	(4)	(3)	(36)
保険金の受取額	19	429	171
法人税等の支払額	(4,194)	(7,054)	(37,784)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,871	22,560	278,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期投資の（増加）減少額	(1,459)	6,526	(13,144)
有形及び無形固定資産の取得による支出	(7,929)	(11,912)	(71,432)
有形及び無形固定資産の売却による収入	51	95	459
投資有価証券の取得による支出	(3,375)	(548)	(30,405)
投資有価証券の売却による収入	2,270	780	20,450
その他	(29)	(42)	(261)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,471)	(5,101)	(94,333)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
配当金の支払額	(4,558)	(4,109)	(41,063)
非支配株主からの払込みによる収入	-	132	-
その他	(20)	(17)	(180)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,578)	(3,994)	(41,243)
現金及び現金同等物に係る換算差額	660	(411)	5,946
現金及び現金同等物の増減額	16,482	13,054	148,487
現金及び現金同等物の期首残高	43,907	30,853	395,558
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 60,389	¥ 43,907	\$ 544,045